

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※4 2,720,146	※4 2,289,845
減価償却累計額	△2,128,510	△1,639,249
機械設備（純額）	591,635	650,596
空中線設備	627,774	628,703
減価償却累計額	△294,753	△286,331
空中線設備（純額）	333,020	342,372
市内線路設備	※4 390,884	※4 401,769
減価償却累計額	△262,959	△281,106
市内線路設備（純額）	127,925	120,662
市外線路設備	103,350	103,007
減価償却累計額	△99,312	△98,425
市外線路設備（純額）	4,037	4,582
土木設備	※4 64,789	※4 65,476
減価償却累計額	△40,359	△42,024
土木設備（純額）	24,429	23,451
海底線設備	※4 51,590	※4 46,334
減価償却累計額	△46,465	△43,176
海底線設備（純額）	5,124	3,157
建物	※4 385,585	※4 371,535
減価償却累計額	△223,139	△209,097
建物（純額）	162,446	162,437
構築物	80,155	※4 81,233
減価償却累計額	△52,288	△55,168
構築物（純額）	27,867	26,065
土地	247,892	247,865
建設仮勘定	116,760	156,710
その他の有形固定資産	※4 113,083	※4 112,856
減価償却累計額	△86,685	△86,025
その他の有形固定資産（純額）	26,397	26,831
有形固定資産合計	※1 1,667,538	※1 1,764,732
無形固定資産		
施設利用権	10,141	11,164
ソフトウェア	172,510	157,035
のれん	19,580	21,047
その他の無形固定資産	8,027	8,671
無形固定資産合計	210,260	197,918
電気通信事業固定資産合計	1,877,799	1,962,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	307,827	852,423
減価償却累計額	△145,407	△479,146
有形固定資産（純額）	162,419	373,276
有形固定資産合計	※1 162,419	※1 373,276
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 93,813	※1 545,200
附帯事業固定資産合計	256,233	918,476
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 81,787	※4 91,509
関係会社株式	※2, ※4 348,169	※2, ※4 41,480
関係会社出資金	※2 219	※2 274
長期前払費用	118,863	245,184
退職給付に係る資産	—	20,103
繰延税金資産	114,577	79,314
その他の投資及びその他の資産	※4 47,497	※4 50,739
貸倒引当金	△11,015	△9,575
投資その他の資産合計	700,097	519,029
固定資産合計	2,834,129	3,400,157
流動資産		
現金及び預金	※4 96,952	※4 222,050
受取手形及び売掛金	971,244	1,094,919
未収入金	61,477	68,297
有価証券	※4 231	※4 273
貯蔵品	56,942	86,060
繰延税金資産	58,768	51,352
その他の流動資産	25,524	44,177
貸倒引当金	△20,271	△21,532
流動資産合計	1,250,869	1,545,599
資産合計	4,084,999	4,945,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※4 259,997	※4 204,998
転換社債型新株予約権付社債	200,666	—
長期借入金	※4 244,727	※4 518,697
退職給付引当金	13,509	—
退職給付に係る負債	—	17,339
ポイント引当金	91,582	76,338
その他の固定負債	73,955	162,455
固定負債合計	884,439	979,830
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 176,436	※4 233,466
支払手形及び買掛金	※4 82,753	※4 87,232
短期借入金	※4 88,256	※4 95,255
未払金	287,084	349,011
未払費用	22,999	26,732
未払法人税等	104,773	125,364
前受金	62,807	55,254
賞与引当金	20,765	28,771
東日本大震災による損失引当金	49	—
その他の流動負債	31,269	47,848
流動負債合計	877,195	1,048,936
負債合計	1,761,635	2,028,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,144	385,942
利益剰余金	2,055,586	2,291,730
自己株式	△346,001	△161,821
株主資本合計	2,218,581	2,657,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,882	45,731
繰延ヘッジ損益	△1,598	△1,584
為替換算調整勘定	△6,070	15,189
退職給付に係る調整累計額	—	6,352
その他の包括利益累計額合計	31,213	65,688
新株予約権	574	39
少数株主持分	72,994	193,558
純資産合計	2,323,363	2,916,989
負債・純資産合計	4,084,999	4,945,756

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,432,726	2,609,157
営業費用		
営業費	671,839	684,468
運用費	43	40
施設保全費	269,984	260,092
共通費	2,445	2,796
管理費	76,020	83,713
試験研究費	6,311	6,715
減価償却費	371,965	362,057
固定資産除却費	24,534	18,621
通信設備使用料	374,824	364,319
租税公課	42,602	43,655
営業費用合計	※1 1,840,571	※1 1,826,481
電気通信事業営業利益	592,154	782,675
附帯事業営業損益		
営業収益	1,229,562	1,724,471
営業費用	※1 1,309,047	※1 1,843,901
附帯事業営業損失(△)	△79,485	△119,430
営業利益	512,669	663,245
営業外収益		
受取利息	775	742
受取配当金	1,987	1,844
持分法による投資利益	3,898	—
為替差益	3,376	5,144
雑収入	10,954	12,020
営業外収益合計	20,992	19,752
営業外費用		
支払利息	11,117	12,018
持分法による投資損失	—	740
雑支出	8,122	7,350
営業外費用合計	19,240	20,110
経常利益	514,421	662,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 588	※2 300
投資有価証券売却益	1,050	6,866
新株予約権戻入益	512	—
工事負担金等受入額	—	923
特別利益合計	2,150	8,089
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,078	※3 377
減損損失	※4 80,549	※4 8,695
固定資産除却損	※5 22,712	—
投資有価証券評価損	519	269
段階取得に係る差損	—	38,457
工事負担金等圧縮額	—	922
関係会社事業損失	—	1,623
特別損失合計	104,860	50,347
税金等調整前当期純利益	411,711	620,628
法人税、住民税及び事業税	173,408	232,537
法人税等調整額	△11,160	32,233
法人税等合計	162,247	264,771
少数株主損益調整前当期純利益	249,464	355,857
少数株主利益	7,994	33,819
当期純利益	241,469	322,038

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	249,464	355,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	7,499
繰延ヘッジ損益	—	40
為替換算調整勘定	12,062	25,443
持分法適用会社に対する持分相当額	1,341	△482
その他の包括利益合計	14,115	32,501
包括利益	263,579	388,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,816	350,161
少数株主に係る包括利益	9,763	38,197

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,851	367,104	1,879,087	△346,163	2,041,879
当期変動額					
剰余金の配当			△64,970		△64,970
当期純利益			241,469		241,469
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		40		164	204
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	40	176,498	162	176,701
当期末残高	141,851	367,144	2,055,586	△346,001	2,218,581

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	36,442	△676	△16,899	－	18,866	1,128	66,749	2,128,624
当期変動額								
剰余金の配当								△64,970
当期純利益								241,469
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								204
その他								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,439	△921	10,828	－	12,346	△554	6,245	18,037
当期変動額合計	2,439	△921	10,828	－	12,346	△554	6,245	194,738
当期末残高	38,882	△1,598	△6,070	－	31,213	574	72,994	2,323,363

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,851	367,144	2,055,586	△346,001	2,218,581
当期変動額					
剰余金の配当			△85,894		△85,894
当期純利益			322,038		322,038
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		18,281		184,199	202,480
その他		516			516
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	18,798	236,143	184,179	439,121
当期末残高	141,851	385,942	2,291,730	△161,821	2,657,702

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	38,882	△1,598	△6,070	－	31,213	574	72,994	2,323,363
当期変動額								
剰余金の配当								△85,894
当期純利益								322,038
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								202,480
その他								516
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,849	13	21,260	6,352	34,475	△534	120,564	154,505
当期変動額合計	6,849	13	21,260	6,352	34,475	△534	120,564	593,626
当期末残高	45,731	△1,584	15,189	6,352	65,688	39	193,558	2,916,989

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,711	620,628
減価償却費	406,726	470,098
減損損失	80,549	8,695
のれん償却額	16,444	28,254
固定資産売却損益(△は益)	534	78
固定資産除却損	23,731	24,773
段階取得に係る差損	—	38,457
東日本大震災による損失引当金の増減額(△は減少)	△1,943	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,000	△994
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,237	△13,734
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△20,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17,339
受取利息及び受取配当金	△2,762	△2,586
支払利息	11,117	12,018
持分法による投資損益(△は益)	△3,898	740
投資有価証券評価損益(△は益)	521	278
ポイント引当金の増減額(△は減少)	129	△15,244
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,844	5,284
売上債権の増減額(△は増加)	△199,531	△95,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,613	△25,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,289	△3,789
未払金の増減額(△は減少)	4,871	△42,061
未払費用の増減額(△は減少)	1,191	△2,254
前受金の増減額(△は減少)	△2,297	△16,409
その他	△5,841	12,407
小計	743,185	1,000,106
利息及び配当金の受取額	10,305	4,772
利息の支払額	△11,224	△11,182
法人税等の支払額	△218,357	△221,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,908	772,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322,816	△438,328
有形固定資産の売却による収入	1,948	993
無形固定資産の取得による支出	△92,955	△70,945
投資有価証券の取得による支出	△2,158	△2,578
投資有価証券の売却による収入	6,959	17,041
関係会社株式の取得による支出	△9,678	△8,256
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△2,403	△19,840
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	※ ₂ 16,271
関係会社株式の売却による収入	—	18,807
長期前払費用の取得による支出	△51,321	△62,688
その他	△566	3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,992	△546,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86,582	△119,029
長期借入れによる収入	24,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△112,959	△142,250
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△65,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△2	△19
配当金の支払額	△64,973	△85,886
少数株主への配当金の支払額	△1,371	△27,345
少数株主からの払込みによる収入	256	19
その他	△6,781	△21,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,249	△105,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,430	4,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,903	124,671
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	569
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 87,288	※ ₁ 212,530

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 152社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

- ・株式の追加取得による持分増加及び実質支配力基準により連結子会社になったため1社増加
(株) ジュピターテレコム
- ・株式の追加取得による持分増加及び実質支配力基準により連結子会社になった(株) ジュピターテレコムの子会社を連結子会社の範囲に含めたため19社増加
(株) ジェイコムウエスト、(株) ジェイコムイースト他17社
- ・株式の新規取得により8社増加
(株) エボルバコールアドバンス、(株) スケールアウト、アイピー・パワーシステムズ(株)、
(有) コスモス、(株) ビットセラー、UBIK do Brasil Solucoes em Tecnologia Ltda、
UBIK Japan Corporation、(株) YourGolf Online
- ・新規設立により1社増加
KDDIフィナンシャルサービス(株)

(除外)

- ・会社清算により2社減少
One Network, Inc.、1MP (HK) Limited
- ・吸収合併により3社減少
KDDI沖縄(株)、ジャパンケーブルネット(株)※、(株) ノボット

※平成25年11月1日にジャパンケーブルネットホールディングス(株)を存続会社、ジャパンケーブルネット(株)を消滅会社とする合併を実施し、存続会社のジャパンケーブルネットホールディングス(株)の社名をジャパンケーブルネット(株)に変更いたしました。また、ジャパンケーブルネット(株)は平成26年4月1日に(株)ジュピターテレコムに吸収合併されたため消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

アトラクト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 28社

主要な持分法適用関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

- ・株式の取得により12社増加
(株) ジュピターテレコムの持分法適用会社10社
(株) ラック、(株) Gunosy

(除外)

- ・ 株式追加取得により連結子会社となったため1社減少
 (株) ジュピターテレコム

- ・ 会社清算により2社減少
 セイフティネット・ジャパン (株) 、 (株) KDDI&BTグローバルソリューションズ

- ・ 株式交換により1社減少
 Microfinance International Corporation

- ・ 吸収合併により1社減少
 N J (株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アトラクト(株))及び関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited等78社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、上記の他に連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った会社が1社あります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
 - a 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの：主として移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

（当社）

機械設備 主として定率法
機械設備を除く有形固定資産 定額法

（連結子会社） 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年
空中線設備、建物、構築物、市内線路設備、土木設備
10年～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については8～17年、番組供給関連資産は22年で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を、金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債務、変動金利借入金利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、キャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

②繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が20,103百万円、退職給付に係る負債が17,339百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が6,352百万円増加し、少数株主持分が123百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、本会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の連結貸借対照表上において、期首利益剰余金が、8,055百万円減少し、連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた2,002百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳累計額	17,909百万円	23,060百万円

※2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	348,169百万円	41,480百万円
(内、共同支配企業に対する投資)	(718)	(-)
関係会社出資金	219	274

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	157,962百万円	117,700百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(-)
[為替予約に対する保証]		
ディスカバリー・ジャパン(株)	-	3,689
(内、外貨建保証債務)	(-)	(US\$ 47百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,702	5,146
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(当社)

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

(連結子会社)

資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,004百万円	3,004百万円
現金及び預金	2,300	2,500

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械設備	279百万円	215百万円
市内線路設備	214	138
土木設備	16	15
海底線設備	4	2
建物	144	128
構築物	—	2
その他の有形固定資産	45	1,008
投資有価証券	672	891
関係会社株式 (注)	767	767
その他の投資及びその他の資産	28	77
現金及び預金	162	200
有価証券	231	273
計	2,566	3,721
(内、外貨建資産)	(US\$ 10百万)他	(US\$ 11百万)他

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (注)	894百万円	22,873百万円
1年以内に期限到来の固定負債	332	254
支払手形及び買掛金	164	201
短期借入金 (注)	1,256	3,397
計	2,648	26,727
(内、外貨建債務)	(US\$ 14百万)他	(US\$ 21百万)他

(注) 持分法適用関連会社である鹿児島メガソーラー発電(株)の当連結会計年度における金融機関借入金23,358百万円に対して、同社株式を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	28,880百万円	24,086百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却益	324百万円	9百万円
その他の設備等の売却益	263	290
計	588	300

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却損	1,050百万円	7百万円
その他の設備等の売却損	27	370
計	1,078	377

※4 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、機械設備等	68,890百万円
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、海底線使用権、 市外線路設備等	10,038百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,890百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,456百万円、空中線設備17,964百万円、機械設備17,953百万円、その他3,516百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,038百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備6,212百万円、海底線使用权1,105百万円、市外線路設備899百万円、その他1,820百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失1,619百万円を計上しております。その内訳は、機械設備1,049百万円、市内線路設備230百万円、その他339百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	主として電気通信事業用	市内線路設備、機械設備等	8,541百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,541百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備7,229百万円、機械設備939百万円、その他373百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失154百万円を計上しております。その内訳は、ソフトウェア87百万円、構築物28百万円、その他38百万円であります。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旧800MHz帯設備撤去費	19,857百万円	－百万円
旧800MHz帯設備除却費	1,870	－
その他	985	－
計	22,712	－

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	128 百万円	19,759 百万円
組替調整額	1,004	△8,215
税効果調整前	1,133	11,544
税効果額	△422	△4,044
その他有価証券評価差額金	710	7,499
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	598
組替調整額	—	△528
税効果調整前	—	69
税効果額	—	△29
繰延ヘッジ損益	—	40
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,158	25,443
組替調整額	—	—
税効果調整前	12,158	25,443
税効果額	△95	—
為替換算調整勘定	12,062	25,443
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,220	46
組替調整額	120	△528
持分法適用会社に対する持分相当額	1,341	△482
その他の包括利益合計	14,115	32,501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	4,484,818	443,996,982	—	448,481,800
合計	4,484,818	443,996,982	—	448,481,800
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400
合計	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400

(注)1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加443,996,982株は、株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式数の増加65,637,894株は、株式分割による65,637,594株、単元未満株式の買取り300株によるものです。

4. 普通株式の自己株式数の減少31,500株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				490
	2015年満期ユーロ円建取 得条項付転換社債型新株 予約権付社債(平成23年 12月14日発行)(注)	普通株式	348,979 上限	34,548,944 上限	—	34,897,923 上限	—
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				83
合計		—	—	—	—	—	574

(注)2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成23年12月14日発行)

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数の上限を記載しております。

3. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

4. 株式数の増加は、株式分割によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	利益剰余金	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注)当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2	448,481,800	448,481,800	—	896,963,600
合計	448,481,800	448,481,800	—	896,963,600
自己株式				
普通株式（注）1.3.4	66,269,400	66,273,882	70,558,334	61,984,948
合計	66,269,400	66,273,882	70,558,334	61,984,948

（注）1. 当社は、平成25年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加448,481,800株は、株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式数の増加66,273,882株は、株式分割による66,269,400株、単元未満株式の買取り4,482株によるものです。

4. 普通株式の自己株式数の減少70,558,334株は、ストック・オプションの権利行使761,800株、転換社債型新株予約権付社債の権利行使69,795,731株、単元未満株式の買増請求による受渡し803株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				—
	2015年満期ユーロ円建取 得条項付転換社債型新株 予約権付社債（平成23年 12月14日発行）（注）	普通株式	34,897,923 上限	34,897,923 上限	69,795,731	—	—
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				39
合計		—	—	—	—	—	39

（注）2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成23年12月14日発行）

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数のうち、当連結会計年度期首の株式数及び当連結会計年度増加の株式数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数の上限を記載しております。

3. 当社は、平成25年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 株式数の増加は、株式分割によるものです。

5. 株式数の減少は、権利行使（転換）によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月28日 取締役会（注）	普通株式	49,584	60	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種 類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会（注）	普通株式	58,448	利益剰余金	70	平成26年3月31日	平成26年6月19日

（注）1株当たり配当額は平成25年4月1日付で実施した株式分割（1：2）を考慮した額となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	96,952百万円	222,050百万円
有価証券勘定	231	273
計	97,183	222,324
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△9,894	△9,794
現金及び現金同等物	87,288	212,530

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の追加取得及び実質支配力基準により新たに連結子会社となった株式会社ジュピターテレコム (以下「J:COM」) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。

固定資産	548,288百万円
流動資産	125,899
のれん	219,734
固定負債	△176,472
流動負債	△138,155
少数株主持分	△217,834
新株予約権	△143
支配獲得前までの持分法評価額	△319,722
段階取得に係る差損	38,457
J:COM株式の取得価額	80,052
J:COM現金及び現金同等物	△96,324
差引: J:COM取得による収入 (△)	△16,271

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	4,006百万円	16,856百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,283	17,463

(2) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による自己株式処分差益	一百万円	18,308百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	—	182,208
新株予約権の行使による社債の減少額	—	200,516

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
有形固定資産
主として、ケーブルテレビ事業におけるセットトップボックスであります。
 - ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ファイナンス・リース取引
該当取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ファイナンス・リース取引
該当取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

また、外貨建ての営業債務については、通貨別に債権・債務残高を認識し、為替の変動リスクに晒されると判断される債務に対応するため、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在しております。

また、信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規程及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	96,952	96,952	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	971,244 △20,271		
	950,972	950,972	—
(3) 未収入金	61,477	61,477	—
(4) 有価証券	231	231	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,004	3,216	211
その他有価証券	66,441	66,441	—
(6) 関係会社株式	319,807	282,407	△37,400
資産計	1,498,888	1,461,699	△37,189
(7) 支払手形及び買掛金	82,753	82,753	—
(8) 短期借入金	88,256	88,256	—
(9) 未払金	287,084	287,084	—
(10) 未払費用	22,999	22,999	—
(11) 未払法人税等	104,773	104,773	—
(12) 社債（*2）	349,996	363,243	13,247
(13) 転換社債型新株予約権付社債	200,666	271,960	71,293
(14) 長期借入金（*2）	325,453	330,411	4,958
負債計	1,461,985	1,551,483	89,498

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	222,050	222,050	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	1,094,919 △21,532		
	1,073,387	1,073,387	—
(3) 未収入金	68,297	68,297	—
(4) 有価証券	273	273	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,004	3,179	175
その他有価証券	71,370	71,370	—
(6) 関係会社株式	5,280	4,293	△986
資産計	1,443,664	1,442,853	△811
(7) 支払手形及び買掛金	87,232	87,232	—
(8) 短期借入金	95,255	95,255	—
(9) 未払金	349,011	349,011	—
(10) 未払費用	26,732	26,732	—
(11) 未払法人税等	125,364	125,364	—
(12) 社債（*2）	299,998	310,191	10,192
(13) 転換社債型新株予約権付社債	—	—	—
(14) 長期借入金（*2）	638,706	643,471	4,764
負債計	1,622,301	1,637,258	14,957
デリバティブ取引（*3）	900	900	—

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

*3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債、(13) 転換社債型新株予約権付社債、(14) 長期借入金

社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 非上場株式等	12,340	17,133
関係会社株式 非上場株式	28,361	36,200
関係会社出資金	219	274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	96,952	—
受取手形及び売掛金	835,135	136,108
未収入金	61,389	88
投資有価証券	—	3,004
合計	993,477	139,201

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	222,050	—
受取手形及び売掛金	948,201	146,718
未収入金	65,654	2,642
投資有価証券	—	3,004
合計	1,235,906	152,365

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	88,256	—	—	—	—	—
社債	90,000	85,000	20,000	25,000	20,000	110,000
転換社債型新株予約権付社債	—	—	200,000	—	—	—
長期借入金	80,725	78,745	91,373	25,129	34,270	15,208
合計	258,982	163,745	311,373	50,129	54,270	125,208

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	95,255	—	—	—	—	—
社債	95,000	20,000	25,000	20,000	10,000	130,000
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	120,008	93,370	25,629	34,370	100,120	265,208
合計	310,264	113,370	50,629	54,370	110,120	395,208

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,004	3,216	211
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,004	3,216	211
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,004	3,216	211

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,004	3,179	175
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,004	3,179	175
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,004	3,179	175

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,899	10,352	55,546
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	86	77	8
	小計	65,986	10,430	55,555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	686	2,529	△1,843
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	686	2,529	△1,843
合計		66,672	12,960	53,712

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 12,340百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,505	5,006	66,499
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	88	63	25
	小計	71,594	5,070	66,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	35	△5
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20	21	△0
	小計	50	56	△5
合計		71,644	5,126	66,518

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 17,133百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,456	1,050	—
合計	8,456	1,050	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10,145	6,884	0
合計	10,145	6,884	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について410百万円（その他有価証券）、当連結会計年度において、有価証券について141百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当取引はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当取引はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,685	—	(注) 2
	米ドル	予定取引	2,550	1,029	763
	ユーロ	予定取引	348	234	137
合計			4,584	1,264	900

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当取引はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	—	(注) 2
合計			10,000	—	—

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度(非積立型)、ならびに確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度にポイント制を採用しており、従業員の資格と賃金等級に応じ付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。また、一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△309,628 百万円
(2) 年金資産	291,106
(3) 退職給付信託	8,268
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	△10,253
(5) 未認識数理計算上の差異	4,038
(6) 未認識過去勤務債務	6,113
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	△100
(8) 前払年金費用	13,408
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△13,509

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社では総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	14,414 百万円
(1) 勤務費用	10,989
(2) 利息費用	6,136
(3) 期待運用収益(減算)	△5,074
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△2,915
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,279

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(注) 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理方法

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 複数事業主の企業年金について

一部の連結子会社は、複数事業主制度の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	186,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648
差引額	△458

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.09% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金3,329百万円、資産評価調整額△9,623百万円及び当年度不足額13,412百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年(平成24年3月31日現在)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度(非積立型)、ならびに確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度にポイント制を採用しており、従業員の資格と賃金等級に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。また、確定給付型の企業年金制度には、一部の連結子会社が加入している複数事業主による関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合型)、住商連合企業年金基金(連合型)が含まれており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	309,628百万円
勤務費用	10,697
利息費用	6,148
数理計算上の差異の発生額	2,696
退職給付の支払額	△11,582
その他	156
退職給付債務の期末残高	317,743

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	299,375百万円
期待運用収益	5,822
数理計算上の差異の発生額	18,269
事業主からの拠出額	15,210
退職給付信託の清算額	△8,439
退職給付の支払額	△9,739
その他	9
年金資産の期末残高	320,507

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	301,820百万円
年金資産	△320,507
	△18,686
非積立型制度の退職給付債務	15,922
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,763
退職給付に係る負債	17,339
退職給付に係る資産	△20,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,763

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,697百万円
利息費用	6,148
期待運用収益	△5,822
数理計算上の差異の費用処理額	2,992
過去勤務費用の費用処理額	1,191
確定給付制度に係る退職給付費用	15,206

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△4,922百万円
未認識数理計算上の差異	14,683
合計	9,761

- (6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	62%
株式	15
その他	23
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（複数事業主制度の厚生年金基金制度等を含む）への要拠出額は、2,948百万円であります。

4. 複数事業主制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

(基準日)	関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成25年3月31日)	住商連合企業年金基金 (平成25年3月31日)
年金資産の額	222,956	31,351
年金財政計算上の給付債務の額	206,135	30,323
差引額	16,821	1,028

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	住商連合企業年金基金 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
1.1%	43.4%

(3) 補足説明

関東ITソフトウェア厚生年金基金	住商連合企業年金基金
<p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金10,082百万円、当年度剰余金26,903百万円であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間20年(平成25年3月31日現在)の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金2,468百万円、未償却過去勤務費用1,440百万円であります。本制度における過去勤務費用の償却期間は、4年6ヶ月(平成21年10月～平成26年3月末まで)であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	512	101

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 1,037,800株
付与日	平成21年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は 当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、 監査役又は従業員であることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他 正当な理由のある場合には、新株予約権の行使 期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もし しくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行 使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時にお いて本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月 以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までと する。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場 合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権 利を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 平成24年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,220,000 株	普通株式 18,000,000 株	普通株式 20,000,000 株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社又は同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス		
	平成21年12月 第1回ストック・オプション		
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 20名 同社株主 2名		
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,200株		
付与日	平成21年12月1日		
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が同社の取締役、又は従業員の場合は、権利行使時においても、同社又は同社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者が本新株予約権を行使することができる期間中に死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、相続人が新株予約権を行使しようとするときに、あらかじめ取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。 (3)本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4)租税特別措置法第29条の2の非課税措置の適用を受ける新株予約権の行使については、次の条件に従う。 (i)新株予約権の行使に係る払込金額の年間合計額が1,200万円を超えないこと。 (ii)新株予約権の行使により取得した株式が同社を通じて、同社の指定する金融商品取引業者又は金融機関で政令で定めるもの(以下、「指定金融商品取引業者等」という。)の振替口座簿(社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿をいう。以下同じ。)に記載若しくは記録を受け、又は指定金融商品取引業者等の営業所若しくは事務所に保管の委託若しくは管理等信託がされること。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。		
権利行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成31年10月29日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)スケールアウト
	平成25年1月 第1回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 1名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 95株
付与日	平成25年1月1日
権利確定条件	新株予約権者に以下のいずれかに該当する事由がある場合、新株予約権を行使することはできないものとする。 ア 新株予約権者が当社、当社の子会社若しくは当社の関連会社（「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。合わせて以下、「関係会社」という。）の役員、従業員又は顧問のいずれの地位をも喪失した場合。 イ 新株予約権者が補助開始、保佐開始又は後見開始の審判を受けた場合。 ウ 新株予約権者が破産手続き開始の決定を受けた場合。 エ 新株予約権者が当社と競業関係にある会社の役員、従業員、顧問又はコンサルタントに就いた場合。ただし、当社の取締役の決議において、事前に承認された場合はこの限りでない。 オ 新株予約権者が法令若しくは当社の社内規程等に違反し、又は当社に対する背信行為があった場合。 カ 新株予約権者が死亡した場合。 キ 新株予約権者が、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権割当契約の規定に違反した場合。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成25年1月2日 至 平成32年1月1日

(注1) (株)スケールアウトは平成25年9月30日をみなし取得日として連結子会社となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
	平成21年8月 第8回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	881,800
権利確定	-
権利行使	761,800
失効	120,000
未行使残	-

(注) 平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	3,305,544	3,886,858	11,911,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	2,450,000
失効	3,305,544	-	-
未行使残	-	3,886,858	9,461,000

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,342
付与	-
失効	1,342
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

会社名	(株)スケールアウト
	平成25年1月 第1回ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	95
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	95

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりました(株)スケールアウトの新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	2,695
行使時平均株価 (円)	4,941
付与日における公正な評価単価 (円)	556.41

(注) 平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	-	-	0.2450
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

会社名	(株)スケールアウト
	平成25年1月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株)スケールアウトの平成25年1月第1回ストック・オプションについては、未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値の見積りにより算出しております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出された価格を参考として決定する方法によっております。なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費超過額	40,235百万円	26,069百万円
貸倒引当金繰入超過額	11,587	12,426
固定資産除却損否認額	1,822	6,279
棚卸資産評価損否認額	2,458	2,095
減損損失否認額	60,010	39,593
退職給付引当金	3,296	—
退職給付に係る負債	—	1,057
賞与引当金	8,588	10,587
未払費用否認額	4,023	6,004
繰越欠損金	1,304	2,016
未実現利益	3,589	22,442
ポイント引当額	34,692	27,166
未払事業税	7,639	8,510
前受金否認額	19,489	14,469
繰延収益否認額	—	9,293
関係会社株式評価損	3,848	9,507
その他	7,308	7,256
繰延税金資産小計	209,898	204,776
評価性引当額	△8,979	△14,805
繰延税金資産合計	200,918	189,970
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△1,737	△3,051
その他有価証券評価差額金	△20,191	△24,217
在外関係会社留保利益	△2,217	△4,500
事業分離における移転利益	△1,692	△1,692
識別可能な無形固定資産	—	△66,047
退職給付に係る資産	—	△2,249
その他	△4,667	△7,036
繰延税金負債合計	△30,505	△108,795
繰延税金資産の純額	170,412	81,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)		38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果	0.2
住民税均等割等	会計適用後の法人税等	0.1
研究開発税制	の負担率との間の差異	△0.1
のれん償却額	が法定実効税率の100	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため	△0.2
評価性引当額	注記を省略しておりま	0.7
税率変更による影響額	す。	1.0
段階取得による差損		2.4
その他		△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,712百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

- I 当社は、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム(以下「J:COM」)の株式を公開買付けにより追加取得し、実質支配力基準により、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称	株式会社ジュピターテレコム
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括 等
営業収益 (注)	376,835百万円
株主帰属当期純利益	41,623百万円
株主帰属資本	454,547百万円
総資産額	812,030百万円

(注) 平成24年12月31日現在(J:COM有価証券報告書(第19期)より)

J:COMは米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

企業結合日時点においては当社の連結子会社であったジャパンケーブルネット株式会社(本有価証券報告書提出日現在においてはJ:COMにより吸収合併)との将来的な統合も視野に入れ、ケーブルテレビ事業での顧客基盤の拡大を図るとともに、J:COMのメディア事業と当社の電気通信事業の融合により、当社の成長戦略である3M戦略におけるシナジーの拡大を図ることを目的とし、同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月17日（公開買付けの決済開始日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジュピターテレコム

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	31.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	9.38%
取得後の議決権比率	40.47%

なお、上記企業結合日時点において、当社と住友商事株式会社（以下「住友商事」）が同数の議決権を保有していたN J株式会社（本有価証券報告書提出日現在においてはJ:COMにより吸収合併）が、553,679株（議決権比率8.09%）を取得していたことから、当社はN J株式会社を通じて4.05%を間接的に所有しておりました。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としたため、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していたJ:COMの株式の時価	281,264百万円
	企業結合日に取得したJ:COMの株式の時価	79,226百万円
取得に直接要した費用		826百万円
取得原価		361,317百万円

また、取得の対価には有価証券管理信託に付していた管理信託分18,807百万円を含みます。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	38,457百万円
-----------	-----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 219,734百万円

(2) 発生原因

被取得会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	548,288百万円
流動資産	125,899百万円
資産合計	674,188百万円
固定負債	176,472百万円
流動負債	138,155百万円
負債合計	314,628百万円

7. その他

平成24年10月24日に当社及び住友商事が発表した「株式会社ジュピターテレコムの子株等に対する公開買付けに関するお知らせ」（「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」）に記載したとおり、平成25年8月2日の全部取得条項付株式の取得、平成25年11月1日のJ:COMによるNJ株式会社の吸収合併を経て、当社のJ:COMに対する議決権比率は50%となっております。

また、上記の結果、35,535百万円ののれんが追加で発生しております。

(取得による企業結合)

II 当社の連結子会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）は、当社の持分法適用関連会社であるNJ株式会社（以下「NJ」）を、平成25年11月1日に吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 被取得企業の名称 | NJ株式会社 |
| (2) 被取得企業の事業内容 | 特別目的会社
NJは、当社及び住友商事株式会社（以下「住友商事」）が平成24年10月24日開催の取締役会において、J:COMの共同運営に関して締結した株主間契約に基づき、J:COMが発行する普通株式及び新株予約権を当社と共同で公開買付けする目的で設立された、当社と住友商事とが同数の議決権を保有する会社 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 本企业結合は、平成24年10月24日に当社及び住友商事が発表した「株式会社ジュピターテレコムの株券等に対する公開買付けに関するお知らせ」で公開しているJ:COMの発行済株式（但し、J:COMが保有する自己株式を除きます。）の全てを取得する一連の取引の手続きのひとつであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成25年11月1日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 現金を対価とする吸収合併 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社ジュピターテレコム |
| (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 対価の種類が現金であるため、当該現金を交付したJ:COMを取得企業といたしました。 |

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 518百万円

4. 発生するのれんの金額、発生要因

発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	161,346百万円
流動資産	569百万円
資産合計	161,915百万円
流動負債	161,397百万円
負債合計	161,397百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。当社は、上記戦略の推進にあわせて、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。

※3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク（マルチネットワーク）により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス（マルチデバイス）上で、お客様が求める利用シーン（マルチユース）において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種アプリケーション、映像、音楽の提供及び決済・電子マネーサービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。

「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格又は総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,763,485	109,947	572,269	174,822	3,620,525	41,762	3,662,288	—	3,662,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74,478	31,950	66,068	32,478	204,976	102,459	307,436	△307,436	—
計	2,837,964	141,898	638,337	207,301	3,825,502	144,221	3,969,724	△307,436	3,662,288
セグメント利益	378,603	41,887	79,830	7,829	508,151	4,893	513,045	△376	512,669
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	342,407	6,921	46,260	10,842	406,432	1,682	408,114	△1,388	406,726
のれんの償却額	11,234	1,732	981	2,495	16,444	—	16,444	—	16,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,288,657	164,628	598,385	228,968	4,280,640	52,988	4,333,628	—	4,333,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	79,193	47,893	76,526	34,656	238,270	97,030	335,300	△335,300	—
計	3,367,850	212,522	674,912	263,624	4,518,910	150,018	4,668,928	△335,300	4,333,628
セグメント利益	507,183	51,607	86,464	11,407	656,663	7,092	663,755	△510	663,245
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	403,610	9,896	42,990	12,170	468,667	1,455	470,122	△24	470,098
のれんの償却額	22,464	2,020	—	3,635	28,120	134	28,254	—	28,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に80,549百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に8,695百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	11,234	1,732	981	2,495	—	16,444
当期末残高	47,172	18,156	—	21,046	—	86,376

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	22,464	2,020	—	3,635	134	28,254
当期末残高	290,312	18,419	—	26,708	2,016	337,457

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)	157,800	—	—
							保証料の受取	328	未収入金	79

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	71,425	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)	117,700	—	—
							保証料の受取	255	未収入金	58

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,943.12円	3,261.63円
1株当たり当期純利益金額	315.90円	398.60円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	289.26円	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	241,469	322,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	241,469	322,038
普通株式の期中平均株式数(株)	764,378,162	807,924,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△154	—
(うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後)(百万円))	(△154)	—
普通株式増加数(株)	69,870,302	—
(うち新株予約権(株))	(74,455)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(69,795,847)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

- (注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 前連結会計年度の社債発行差金の償却額については、社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
- 3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.46円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第5回無担保社債	平成19年 12月13日	19,999	19,999 (19,999)	年1.500	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保社債	平成20年 5月29日	49,999 (49,999)	—	年1.540	無担保	平成25年 6月20日
KDDI(株)	第7回無担保社債	平成20年 5月29日	19,997	19,998	年1.730	無担保	平成27年 6月19日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成21年 2月26日	40,000 (40,000)	—	年1.383	無担保	平成25年 12月20日
KDDI(株)	第9回無担保社債	平成21年 2月26日	10,000	10,000	年2.046	無担保	平成30年 12月20日
KDDI(株)	第14回無担保社債	平成21年 5月29日	30,000	30,000 (30,000)	年1.278	無担保	平成26年 5月29日
KDDI(株)	第15回無担保社債	平成21年 5月29日	20,000	20,000	年1.969	無担保	平成31年 5月29日
KDDI(株)	第16回無担保社債	平成22年 3月4日	35,000	35,000 (35,000)	年0.713	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第17回無担保社債	平成22年 3月4日	25,000	25,000	年1.045	無担保	平成28年 12月20日
KDDI(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月4日	40,000	40,000	年1.573	無担保	平成31年 12月20日
KDDI(株)	第19回無担保社債	平成22年 9月6日	40,000	40,000	年1.151	無担保	平成32年 6月19日
KDDI(株)	第20回無担保社債	平成25年 12月13日	—	30,000	年0.803	無担保	平成35年 12月20日
KDDI(株)	2015年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	平成23年 12月14日	200,666	—	—	無担保	平成27年 12月14日
小計	—	—	550,663 (89,999)	289,998 (84,999)	—	—	—
(株)ジュピター テレコム	第1回無担保社債	平成21年 7月2日	10,000	10,000 (10,000)	年1.510	無担保	平成26年 6月30日
内部取引の消去	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	560,663 (89,999)	299,998 (94,999)	—	—	—

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	2,865.5
発行価額の総額（円）	201,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成23年12月28日から平成27年11月30日まで （行使請求受付場所現地時間）
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額にする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
95,000	20,000	25,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,900	95,255	0.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	140,382	120,008	0.81	—
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	19,205	18,283	1.84	—
簡便法	353	173	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	288,594	518,697	0.71	平成27年6月19日 ～平成38年1月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）				
原則法	34,864	31,883	1.68	平成27年4月4日 ～平成45年10月30日
簡便法	390	482	—	平成27年4月1日 ～平成30年10月31日
その他有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	—	37	—	—
割賦購入（1年超返済）	—	144	—	—
合計	576,692	784,968	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務（簡便法）の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表にリース債務として計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	93,370	25,629	34,370	100,120
リース債務（原則法）	13,705	8,212	5,128	2,737
リース債務（簡便法）	267	109	86	19
その他の有利子負債	38	39	40	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
営業収益（百万円）	1,002,423	2,053,780	3,179,899	4,333,628
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	150,310	320,208	506,481	620,628
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	68,174	163,007	268,653	322,038
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	88.74	208.47	336.28	398.60

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 （円）	88.74	119.21	126.84	63.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,634,085	2,201,446
減価償却累計額	△2,060,461	△1,571,528
機械設備 (純額)	573,624	629,917
空中線設備	617,247	618,531
減価償却累計額	△290,162	△282,131
空中線設備 (純額)	327,085	336,400
端末設備	10,433	9,874
減価償却累計額	△7,921	△7,684
端末設備 (純額)	2,511	2,189
市内線路設備	192,808	192,570
減価償却累計額	△137,603	△144,218
市内線路設備 (純額)	55,205	48,352
市外線路設備	99,953	99,683
減価償却累計額	△96,066	△95,226
市外線路設備 (純額)	3,887	4,456
土木設備	61,778	62,386
減価償却累計額	△39,162	△40,723
土木設備 (純額)	22,615	21,662
海底線設備	53,527	48,268
減価償却累計額	△47,808	△44,614
海底線設備 (純額)	5,718	3,654
建物	366,255	347,967
減価償却累計額	△212,143	△197,735
建物 (純額)	154,111	150,232
構築物	77,461	78,136
減価償却累計額	△50,168	△52,633
構築物 (純額)	27,293	25,502
機械及び装置	7,355	6,413
減価償却累計額	△7,161	△6,277
機械及び装置 (純額)	193	136
車両	1,097	1,176
減価償却累計額	△816	△939
車両 (純額)	281	237
工具、器具及び備品	76,206	74,423
減価償却累計額	△58,873	△57,462
工具、器具及び備品 (純額)	17,333	16,961
土地	245,595	245,474
リース資産	1,147	368
減価償却累計額	△862	△280
リース資産 (純額)	285	87
建設仮勘定	108,702	150,585
有形固定資産合計	※1 1,544,444	※1 1,635,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	3,403	4,261
施設利用権	10,022	11,049
ソフトウェア	170,510	154,513
のれん	3,322	—
特許権	0	0
借地権	1,426	1,426
その他の無形固定資産	1,630	1,554
無形固定資産合計	190,317	172,805
電気通信事業固定資産合計	1,734,761	1,808,656
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	35,388	51,535
減価償却累計額	△11,538	△17,094
有形固定資産(純額)	23,849	34,440
有形固定資産合計	※1 23,849	※1 34,440
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 12,475	※1 13,306
附帯事業固定資産合計	36,325	47,747
投資その他の資産		
投資有価証券	76,230	82,146
関係会社株式	※3 602,083	※3 575,703
出資金	252	79
関係会社出資金	8,380	10,110
長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	※2 28,033	※2 36,368
長期前払費用	116,479	120,843
繰延税金資産	110,938	72,457
その他の投資及びその他の資産	41,266	38,284
貸倒引当金	△10,627	△9,259
投資その他の資産合計	973,044	926,740
固定資産合計	2,744,131	2,783,144
流動資産		
現金及び預金	52,840	55,668
受取手形	22	30
売掛金	※2 901,468	※2 989,774
未収入金	※2 38,057	※2 36,056
貯蔵品	50,663	74,590
前払費用	11,516	17,919
繰延税金資産	52,091	42,886
関係会社短期貸付金	※2, ※5 71,244	※2, ※5 28,899
その他の流動資産	6,777	5,098
貸倒引当金	△18,581	△19,076
流動資産合計	1,166,101	1,231,848
資産合計	3,910,233	4,014,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※ ₃ 259,997	※ ₃ 204,998
転換社債型新株予約権付社債	200,666	—
長期借入金	※ ₂ 242,648	※ ₂ 164,790
リース債務	92	57
退職給付引当金	10,355	12,786
ポイント引当金	89,970	75,103
完成工事補償引当金	5,409	5,544
資産除去債務	2,445	1,839
その他の固定負債	※ ₂ 31,007	※ ₂ 13,286
固定負債合計	842,592	478,406
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※ ₂ 168,868	※ ₂ 162,857
買掛金	※ ₂ 66,151	※ ₂ 57,392
短期借入金	※ ₂ 147,315	※ ₂ 151,516
リース債務	207	34
未払金	※ ₂ 266,537	※ ₂ 265,722
未払費用	※ ₂ 6,409	※ ₂ 6,809
未払法人税等	92,683	102,886
前受金	57,705	44,891
預り金	13,548	12,008
賞与引当金	16,180	20,511
役員賞与引当金	158	193
東日本大震災による損失引当金	49	—
資産除去債務	248	187
流動負債合計	836,064	825,012
負債合計	1,678,657	1,303,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,468	80,266
資本剰余金合計	367,144	385,942
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627	627
特別償却準備金	981	2,680
別途積立金	1,754,233	1,905,933
繰越利益剰余金	263,992	380,702
利益剰余金合計	2,031,587	2,301,696
自己株式	△346,001	△161,821
株主資本合計	2,194,582	2,667,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,502	43,903
評価・換算差額等合計	36,502	43,903
新株予約権	490	—
純資産合計	2,231,575	2,711,573
負債・純資産合計	3,910,233	4,014,992

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	※1 2,332,637	※1 2,457,256
営業費用		
営業費	613,781	568,078
運用費	57	50
施設保全費	258,915	248,717
共通費	2,435	2,790
管理費	70,579	76,903
試験研究費	6,629	6,935
減価償却費	349,997	338,408
固定資産除却費	23,537	17,376
通信設備使用料	404,077	412,545
租税公課	40,615	41,574
営業費用合計	※2,※9 1,770,627	※2,※9 1,713,380
電気通信事業営業利益	562,010	743,876
附帯事業営業損益		
営業収益	※1 1,033,441	※1 1,128,036
営業費用	※2,※9 1,130,305	※2,※9 1,329,802
附帯事業営業損失(△)	△96,864	△201,766
営業利益	465,145	542,110
営業外収益		
受取利息	1,566	1,349
有価証券利息	35	1
受取配当金	※4 11,944	※4 29,136
為替差益	3,390	4,920
雑収入	7,257	7,951
営業外収益合計	※3 24,194	※3 43,360
営業外費用		
支払利息	5,321	3,543
社債利息	5,709	4,513
雑支出	5,425	3,686
営業外費用合計	※3 16,456	※3 11,742
経常利益	472,883	573,727
特別利益		
固定資産売却益	※3,※5 581	※3,※5 291
投資有価証券売却益	1,006	8,216
関係会社株式売却益	—	25,266
新株予約権戻入益	512	—
企業結合における交換利益	—	330
工事負担金等受入額	—	923
特別利益合計	2,100	35,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3, ※6 1,060	※3, ※6 317
関係会社株式売却損	—	3,713
減損損失	※7 77,577	※7 8,574
固定資産除却損	※8 21,661	—
投資有価証券評価損	517	269
関係会社株式評価損	1,662	15,742
企業結合における交換損失	—	200
工事負担金等圧縮額	—	922
関係会社整理損	—	118
特別損失合計	102,479	29,859
税引前当期純利益	372,505	578,896
法人税、住民税及び事業税	154,550	179,236
法人税等調整額	△13,393	43,656
法人税等合計	141,156	222,892
当期純利益	231,348	356,004

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	108,285	30,862	139,148	120,352	32,241	152,594
経費		756,215	39,716	795,931	688,784	44,661	733,445
材料・部品費		888	—	888	834	—	834
消耗品費		38,602	705	39,307	38,142	855	38,998
借料・損料		72,937	10,135	83,072	70,475	12,639	83,114
保険料		475	261	737	418	260	678
光熱水道料		35,809	600	36,410	36,162	630	36,793
修繕費		10,676	79	10,755	12,561	53	12,614
旅費交通費		2,315	707	3,023	2,287	772	3,059
通信運搬費		10,547	281	10,829	10,247	268	10,516
広告宣伝費	(注)3	23,478	751	24,229	33,516	787	34,303
交際費		777	69	847	617	74	691
厚生費		3,122	1,543	4,665	3,135	1,650	4,785
作業委託費		217,355	17,691	235,046	202,179	20,742	222,922
雑費	(注)4	339,230	6,888	346,118	278,204	5,927	284,132
業務委託費		3,530	—	3,530	3,116	—	3,116
海底線支払費		1,506	—	1,506	1,495	—	1,495
衛星支払費		3,068	—	3,068	4,452	—	4,452
回線使用料		1,011	—	1,011	1,073	—	1,073
貸倒損失	(注)5	8,201	—	8,201	7,296	—	7,296
小計		881,819	70,579	952,398	826,571	76,903	903,474
減価償却費				349,997			338,408
固定資産除却費				23,537			17,376
通信設備使用料	(注)6			404,077			412,545
租税公課				40,615			41,574
合計				1,770,627			1,713,380

(注) 1. 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2. 人件費には、賞与引当金繰入額第29期15,651百万円、第30期19,934百万円及び退職給付費用第29期12,245百万円、第30期13,119百万円が含まれております。

3. 広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

4. 雑費には、販売手数料等が含まれております。

5. 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第29期8,201百万円、第30期7,296百万円が含まれております。

6. 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第29期53,192百万円、第30期49,934百万円を含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	141,851	305,676	61,427	11,752	627	1,080	1,570,933	280,815
当期変動額								
剰余金の配当								△64,970
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						△99		99
別途積立金の積立							183,300	△183,300
当期純利益								231,348
自己株式の取得								
自己株式の処分			40					
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	40	—	—	△99	183,300	△16,823
当期末残高	141,851	305,676	61,468	11,752	627	981	1,754,233	263,992

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△346,163	2,028,002	35,807	1,037	2,064,847
当期変動額					
剰余金の配当		△64,970			△64,970
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		231,348			231,348
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	164	204			204
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			695	△547	147
当期変動額合計	162	166,580	695	△547	166,728
当期末残高	△346,001	2,194,582	36,502	490	2,231,575

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	141,851	305,676	61,468	11,752	627	981	1,754,233	263,992
当期変動額								
剰余金の配当								△85,894
特別償却準備金の積立						1,928		△1,928
特別償却準備金の取崩						△228		228
別途積立金の積立							151,700	△151,700
当期純利益								356,004
自己株式の取得								
自己株式の処分			18,281					
その他			516					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	18,798	—	—	1,699	151,700	116,709
当期末残高	141,851	305,676	80,266	11,752	627	2,680	1,905,933	380,702

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△346,001	2,194,582	36,502	490	2,231,575
当期変動額					
剰余金の配当		△85,894			△85,894
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		356,004			356,004
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分	184,199	202,480			202,480
その他		516			516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,400	△490	6,909
当期変動額合計	184,179	473,087	7,400	△490	479,997
当期末残高	△161,821	2,667,669	43,903	—	2,711,573

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械設備 主として定率法

機械設備を除く有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備、建物、市内線路設備、土木設備、構築物 10～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(1) 以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(2) 損益計算書

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑支出」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた2,002百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳累計額	16,011百万円	16,672百万円

※2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期金銭債権	28,033百万円	36,368百万円
短期金銭債権	83,758	45,793
長期金銭債務	367	300
短期金銭債務	83,997	91,499

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式(注)	767百万円	767百万円

(注) 持分法適用関連会社である鹿児島メガソーラー発電(株)の当事業年度における金融機関借入金23,358百万円に対して、同社株式を担保に供しております。

(2) 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

4 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 保証債務等		
[事業所等賃貸契約に対する保証]		
TELEHOUSE International Corporation of America他	6,521百万円	6,529百万円
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 69百万)	(US\$ 63百万)
[借入金等に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	157,841	117,745
(内、外貨建保証債務)	(HK\$ 3百万)	(HK\$ 3百万)
[借入金に対する経営支援念書]		
中部テレコミュニケーション(株)	856	120
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,702	5,146
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

※5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金支援及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出極度額の総額	50,463百万円	29,384百万円
貸出実行残高	40,401	20,488
未実行残高	10,062	8,895

なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1 関係会社に対する営業収益	137,285百万円	130,489百万円
※2 関係会社に対する営業費用	252,293	259,597
※3 関係会社に対する営業取引以外の取引額	12,592	134,664
※4 関係会社に対する受取配当金	9,973	27,456

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却益	324百万円	9百万円
その他の設備等の売却益	256	282
計	581	291

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却損	1,050百万円	7百万円
その他の設備等の売却損	9	310
計	1,060	317

※7 減損損失

当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、機械設備等	67,538百万円
国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、海底線使用権、 市外線路設備等	10,038百万円

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額67,538百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物28,914百万円、空中線設備17,583百万円、機械設備17,565百万円、その他3,474百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

当事業年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,038百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備6,212百万円、海底線使用権1,105百万円、市外線路設備899百万円、その他1,820百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
国内伝送路、遊休資産等 (東京他)	主として電気通信事業用	市内線路設備、機械設備等	8,574百万円

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

この結果、当事業年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,574百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備7,229百万円、機械設備972百万円、その他373百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旧800MHz帯設備撤去費	19,784百万円	－百万円
旧800MHz帯設備除却費	1,870	－
その他	6	－
計	21,661	－

※9 営業費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	29,113百万円	24,302百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400
合計	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の自己株式数の増加65,637,894株は、株式分割による65,637,594株、単元未満株式の買取り300株によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の減少31,500株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	66,269,400	66,273,882	70,558,334	61,984,948
合計	66,269,400	66,273,882	70,558,334	61,984,948

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の自己株式数の増加66,273,882株は、株式分割による66,269,400株、単元未満株式の買取り4,482株によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の減少70,558,334株は、ストック・オプションの権利行使761,800株、転換社債型新株予約権付社債の権利行使69,795,731株、単元未満株式の買増請求による受渡し803株によるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,404	44,067	31,662
関連会社株式	336,794	282,407	△54,386
合計	349,198	326,474	△22,724

当事業年度 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,404	46,790	34,386
関連会社株式	305	731	425
合計	12,709	47,521	34,811

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	199,658	525,618
関連会社株式	53,226	37,375

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」及び「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,164百万円	1,671百万円
賞与引当金	6,884	8,138
貸倒引当金繰入超過額等	11,297	12,023
ポイント引当額	34,092	26,736
未払費用否認額	3,767	4,239
減価償却費超過額	37,335	22,510
固定資産除却損否認額	1,822	6,279
棚卸資産評価損否認額	2,402	2,034
未払事業税	6,744	7,223
減損損失否認額	59,407	39,021
前受金否認額	19,439	14,385
投資有価証券評価損	1,832	191
関係会社株式評価損	3,848	9,507
その他	1,322	1,036
繰延税金資産小計	192,364	155,000
評価性引当額	△6,648	△12,028
繰延税金資産合計	185,715	142,971
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△568	△1,481
その他有価証券評価差額金	△20,077	△24,107
企業結合における交換利益	△1,692	△1,692
その他	△347	△347
繰延税金負債合計	△22,686	△27,628
繰延税金資産の純額	163,029	115,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左
住民税均等割等		
研究開発税制		
のれん償却額		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
評価性引当額		
納税充当金取崩額		
税率変更による影響額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,348百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,918.65円	3,247.48円
1株当たり当期純利益金額	302.66円	440.64円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	277.13円	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	231,348	356,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	231,348	356,004
普通株式の期中平均株式数(株)	764,378,162	807,924,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△154	—
(うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後)(百万円))	(△154)	—
普通株式増加数(株)	69,870,302	—
(うち新株予約権(株))	(74,455)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(69,795,847)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の社債発行差金の償却額については、社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注)1、2、6	2,634,085	242,224	674,863 <215>	2,201,446	1,571,528	172,345	629,917
空中線設備 (注)3、4	617,247	55,358	54,074	618,531	282,131	39,253	336,400
端末設備	10,433	306	865	9,874	7,684	606	2,189
市内線路設備 (注)6	192,808	8,860	9,098 <7,229>	192,570	144,218	8,225	48,352
市外線路設備 (注)6	99,953	1,627	1,898 <43>	99,683	95,226	1,009	4,456
土木設備 (注)6	61,778	697	89 <4>	62,386	40,723	1,637	21,662
海底線設備 (注)6	53,527	5	5,264 <7>	48,268	44,614	925	3,654
建物 (注)6	366,255	10,675	28,963 <75>	347,967	197,735	13,075	150,232
構築物 (注)6	77,461	1,241	567 <7>	78,136	52,633	2,951	25,502
機械及び装置	7,355	-	941	6,413	6,277	53	136
車両	1,097	91	12	1,176	939	135	237
工具、器具及び備品 (注)6	76,206	5,980	7,763 <1>	74,423	57,462	6,005	16,961
土地 (注)6	245,595	104	225 <204>	245,474	-	-	245,474
リース資産	1,147	-	779	368	280	197	87
建設仮勘定 (注)5	108,702	486,217	444,334	150,585	-	-	150,585
小計	4,553,656	813,391	1,229,741 <7,790>	4,137,306	2,501,456	246,424	1,635,850
附帯事業有形固定資産 (注)6、7	35,388	19,595	3,448 <781> (922)	51,535	17,094	4,914	34,440
合計	4,589,044	832,987	1,233,190 <8,571> (922)	4,188,841	2,518,550	251,339	1,670,291

- 注) 1. 機械設備の主な増加は、LTEサービスエリア拡大に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
2. 機械設備の主な減少は、設備更改に伴う無線基地局設備等の除却によるものであります。
3. 空中線設備の主な増加は、LTEサービスエリア拡大に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
4. 空中線設備の主な減少は、設備更改に伴う無線基地局設備等の除却によるものであります。
5. 建設仮勘定の主な増加は、LTEサービスエリア拡大に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
6. 当期減少額の<>は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。
7. 当期減少額の()は、圧縮記帳の金額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用権 (注)10	7,785	3,457	3 <3>	11,239	6,978	500	4,261
施設利用権 (注)10	19,986	1,938	597 <0>	21,327	10,278	910	11,049
ソフトウェア (注)8、9	447,089	53,548	105,368	395,269	240,756	67,985	154,513
のれん	33,429	-	-	33,429	33,429	3,322	-
特許権	6	-	-	6	6	0	0
借地権	1,426	-	-	1,426	-	-	1,426
その他の無形固定資産	2,117	33	58	2,091	537	108	1,554
小計	511,841	58,978	106,028 <3>	464,791	291,986	72,829	172,805
附帯事業無形固定資産	21,611	5,738	2,565	24,784	11,477	4,214	13,306
合計	533,452	64,716	108,593 <3>	489,575	303,463	77,043	186,112
長期前払費用	194,594	49,121	31,268	212,446	91,603	27,877	120,843

(注) 8. ソフトウェアの主な増加は、無線基地局設備等の取得によるものであります。

9. ソフトウェアの主な減少は、償却終了によるものであります。

10. 当期減少額の< >は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
Inmarsat plc	21,739,149	27,055
株式会社コロプラ	5,100,000	13,831
グリーン株式会社	12,101,000	13,795
株式会社N T T ドコモ	5,692,800	9,267
株式会社コミュニティネットワークセンター	3,690,000	5,391
日本空港ビルデング株式会社	609,000	1,632
びあ株式会社	649,300	1,208
株式会社インターネットイニシアティブ	420,000	1,046
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
株式会社Jストリーム	1,522,800	633
その他 (57銘柄)	26,671,585	4,657
計	78,214,464	79,462

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
A-Fund, L. P. 他 2銘柄	—	2,683
計	—	2,683

(注) 1. 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。

2. 本表の株式は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	29,208	28,267	13,916	15,222	28,336
退職給付引当金	10,355	14,086	11,655	—	12,786
ポイント引当金 (注)	89,970	30,663	39,522	6,008	75,103
完成工事補償引当金 (注)	5,409	5,544	655	4,754	5,544
賞与引当金	16,180	20,511	16,180	—	20,511
役員賞与引当金	158	193	158	—	193
東日本大震災による損失引当金	49	—	48	0	—

(注) 1. 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、消費税の税込化影響及び消費税率改正による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。